

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 9 月 25 日現在

機関番号：32518

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24611023

研究課題名(和文) 震災復興期における都市農村交流を活用した産業とコミュニティの再生に関する計画論

研究課題名(英文) The Planning Theory of Urban-Rural Interaction in Natural Disaster Rehabilitation Process

研究代表者

清野 隆 (SEINO, Takashi)

江戸川大学・社会学部・講師

研究者番号：70598200

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、過去に発生した災害で被災した農村地域を対象に、震災に生じる被災地支援と都市農村交流の連続性を検証するものであり、長岡市山古志地域、石巻市小湊浜、南三陸町における被災地支援と都市農村交流の実態を調査し、両者の連続性を分析した。その結果、全ての対象地で被災地支援が都市農村交流に発展する取組みが存在すること、発展する諸要因のうち農村住民と都市住民のつながりを保ち、両者の要求を結びつけるプラットフォームの構築が有効であることが明らかになった。特に震災以前に都市農村交流が成熟していない地域の場合、プラットフォーム構築と様々な取組みの試行がその持続性を育む点を重視すべきことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the citizens' supports for the damaged area by disaster and urban-rural interactions and to consider the strategic transition of citizens' supports into urban-rural interactions. We researched the case studies at Yamakoshi district in Nagaoka, Kobuchihama district in Ishinamaki, Minamisanriku town and more. As a result, we got the three findings as follows. 1) The citizens' supports had been transit into urban-rural interactions in almost all research area. 2) The transitions often occurred with organizations which managed the acceptance of citizens and the interaction programs. Then, 3) we consider that the key-points of the strategic transition are the platform where urban citizens and rural habitants meet and create interaction programs and the trial actions which are well planned on the basis of discussions on their own needs. The platforms and trial actions would create the sustainability of interactions and keep them.

研究分野：建築計画・都市計画

キーワード：都市農村交流 震災復興 中越大震災 東日本大震災

1. 研究開始当初の背景

日本の食糧基地として農林水産業が盛んな東北地方は、2011年3月11日に発生した東日本大地震により甚大な被害に遭い、農林水産業の基盤となる農地や漁港・漁場は壊滅的な状態に陥っている。また、生活の基盤となる市街地や漁村集落もまた同様の状態にある。産業の再生や被災者の暮らしの再建には長い時間を要することが予想される。他方、震災以前より、日本の農山漁村は人口減少、高齢化、産業の担い手不足といった問題を抱え、いわゆる限界集落化という問題が指摘されてきた。東北地方においても同様の問題を抱える漁村集落は存在するが、今回の大震災はこの問題を顕在化させるばかりか、深刻化させてしまうことが懸念される。したがって、限界集落化が進行していた漁村における震災復興においては、漁村コミュニティが抱える構造的な問題を解決し得る道筋を描かなければならないだろう。

このような現状に対して、観光の視点を取り入れた農山漁村の震災復興のあり方を提案することが可能ではないだろうか。日本国内では農山漁村の産業・産品、農山漁村の人々の暮らし、農山漁村の景観といった地域固有の資源を活用した都市農村交流など、グリーン・ツーリズムの実践が試みられており、都市住民が農山漁村の地域経営を支援する仕組みが既に存在する。これらの実践を震災復興プロセスに敷衍し、都市と漁村、都市住民と漁村住民との交流を活用することで、復興後の漁村集落のイメージを描くことは、震災復興のあり方や平時のまちづくりの計画論としても求められている。

2. 研究の目的

本研究は日本国内における大震災の被災地で展開された、あるいは現在展開されている様々な支援活動の実態を調査する。特に、都市農村交流を契機とする支援活動に着目し、支援主体、支援のきっかけ、支援内容を把握し、支援活動の継続性と発展性を明らかにし、都市農村交流が震災復興に果たす役割を考察する。具体的には、後述するように、中越大地震で被災した旧山古志村、東日本大地震で被災した宮城県石巻市小湊浜、南三陸町を対象に事例研究を行ない、1) 震災以降の被災地支援がどのように展開したかを明らかにする。また、2) 震災前後における都市農村交流の実態と変化を明らかにし、3) 被災地支援と都市農村交流との関係性を分析する。以上の作業の成果を踏まえて、4) 都市農村交流が震災復興に果たす役割を明らかにし、5) 平時と非常時に機能する都市農村交流をあり方に関する計画論を論じる。

3. 研究の方法

本研究では震災復興期の産業とコミュニティ再生における都市農村交流に関する計画論を論ずることを目的とし、中越大地震に

より被災した新潟県旧山古志村、東日本大地震により被災した宮城県石巻市小湊浜、同県南三陸町を対象地として、自治体、市民組織へのヒアリング調査を行い、震災後の被災地支援の実態と震災前後の都市農村交流の実態と意識の変化を明らかにし、両者の連続性と発展性を分析する。また、既存の都市農村交流を理由に被災地支援が行われた事例、被災地支援から新たな都市農村交流に発展した事例に着目し、関連する自治体、市民組織へのヒアリング調査を行い、平時の都市計画、農村計画における都市農村交流の位置づけと震災など被災時における都市農村交流の位置づけを明らかにすることで、都市農村交流の意義と役割を再考し、災害に強い都市や農村づくりと都市農村交流に関する計画論をまとめる。

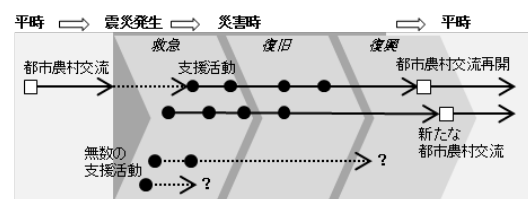


図1 研究テーマと対象の概念図

4. 研究成果

本研究は、過去に発生した災害で被災した農村地域を対象に、震災に生じる被災地支援と都市農村交流の連続性を検証するものであり、長岡市山古志地域、石巻市小湊浜、南三陸町における被災地支援と都市農村交流の実態を調査し、両者の連続性を分析した。その結果、全ての対象地で被災地支援が都市農村交流に発展する取組みが存在すること、発展する諸要因のうち農村住民と都市住民のつながりを保ち、両者の要求を結びつけるプラットフォームの構築が有効であることが明らかになった。特に震災以前に都市農村交流が成熟していない地域の場合、プラットフォーム構築と様々な取組みの試行がその持続性を育む点を重視すべきことが明らかになった。

(1) 新潟県長岡市山古志地区

旧山古志村では、震災から8年が経過した現在、様々な形で都市農村交流が実践されている。このうち、震災発生から数年間にみられた被災地支援から継続しているものはわずかであることが明らかになった。具体的には、現在の都市農村交流は被災地支援を行った主体によって継続的に実施されているものは少なく、中越大地震の影響を少なからず受けているものの、復興後に新たに発生した都市農村交流の方が多いことが明らかになった。具体的には、震災後に生まれた交流が棚田オーナー（農作業体験）制への発展、年中行事への都市住民の継続的な参加がみられた。これらの都市農村交流の新規発生には、

被災地支援やその後の都市農村交流への試みが平常時の都市農村交流を実施する基盤を形成してきたことが明らかにされた。さらに、都市農村交流は、第一次産業、景観、伝統文化などを観光対象とすることから、それらの復旧復興が都市農村交流の実施に有効であったことが考察された。

(2) 宮城県石巻市小湊浜

小湊浜では、震災から2年が経過した現在、被災地支援が継続する中で、都市農村交流の試み、あるいは今後都市農村交流に発展すると推測される現象が発生している。具体的には、震災約1年後の2012年3月より、小湊浜への訪問、地元漁師との交流、地元漁師の指導を受けての漁業体験、地元水産物の販売などが断続的に実施されている。これらの都市農村交流の萌芽的現象は、いずれも被災地支援の延長線上にあることも明らかになった。その後、小湊浜では、都市住民の不定期な訪問と漁業作業体験への参加や漁師との定常的な交流がみられる。両者の特徴をまとめると、都市住民側の積極的な提案や企画により、様々な都市農村交流が発生していることが明らかになり、都市住民側の被災地支援と都市農村交流の理論を把握できた。しかしながら、震災から4年が経過し、被災地支援は縮小し、被災地支援に端を発する都市農村交流も縮小傾向にあることも明らかにされた。他方、個人レベルでのつながりの強靱さから、継続性を有する都市農村交流も存在することも明らかになった。小湊浜での都市農村交流においても観光対象は漁業、景観、伝統文化であり、特に漁業の復旧復興がこれまでの都市農村交流の発生に寄与していることが考察された。

(3) 宮城県南三陸町

東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県南三陸町における復興過程において、観光がどのような役割を果たしているのかについて調査を継続してきた。被災前から観光地であった南三陸町では、被災後、観光協会や観光ボランティアガイドの方々が中心となり、いち早く復興に向けた観光に取り組まれてきた。こうした動きを災害観光と総称し、被災地の再生をボランティア活動や地元物産品の購入で支援しようとする観光や、被災地の実態を自分の目で確かめ被災者の声を聞こうとする観光など、従来にはない観光スタイルが展開されてきた。こうした現象を調査したものを国内外の学会において発表してきたが、特に東南アジアやオセアニア地域では同様の被害にあった経験から多くの反応が寄せられている。なお、この災害観光は現在も発展の途上であることから、今後も当該地域における動きを注視しつつ、海外研究者とも連携し、事例研究を一般化させていきたいと考えている。

(4) 秋田県三種町浜田地区

震災を契機に開始された行事がその後の地域の維持にどのような役割を果たしているかについて考察するため、秋田県三種町浜田地区の獅子舞を事例に取り上げて2014年に現地調査を2度実施し、関係者および地区住民へのインタビューを行った。浜田地区では1983年5月26日に発生した日本海中部地震によって津波や建物倒壊などの甚大が被害を被った。被害の爪痕が残り、地域に沈んだ雰囲気は漂う中、当時の浜田地区では青年会とそのOBが復興の願いを込めて、半年後の元旦に見よう見まねで獅子舞を披露した。以来、今日まで浜田獅子舞が30年間継続され、現在では地区の風物詩となっている。

現地調査から明らかになったことは、浜田地区では震災以前から青年会、消防団などの組織が複数あり、10代後半から50歳代にかけての男性がいくつかの組織に掛け持ちで加入していることが分かった。それぞれの組織では年数回の活動(会合、飲み会)が行われている。その活動のなかで、浜田地区では世代間のコミュニケーションがとられ、やがて地域の結束力が高まり、みんなで地域を守っていくという意識と行動につながり、獅子舞の活動へとつながったのである。浜田地区の事例は、災害の有無に関わらず、以前からの地域のコミュニケーションを密にしておくことと、しかも地域が持続されていくためには、幅広い年代が参加することが重要であることを示している。

(5) 総合的考察

本研究では、ここまで紹介した4地域での被災地支援から都市農村交流への発展の実態から、都市農村交流の計画論として、以下の知見を得た。すなわち、被災地支援から都市農村交流への発展は普遍的に発生しうる現象であるが、その継続性は観光対象や交流を促す組織や主体の存在に影響を受けることが考察された。また、被災地支援が都心皇孫交流へ発展する諸要因のうち農村住民と都市住民のつながりを保ち、両者の要求を結びつけるプラットフォームの構築が有効であることが明らかになった。特に震災以前に都市農村交流が成熟していない地域の場合、プラットフォーム構築と様々な取組みの試行がその持続性を育む点を重視すべきことが明らかになった。

被災地支援が都市農村交流へ発展することは、被災地の復興に不可欠な現象であると考え、その発現に期待しながら、本研究は着手された。しかし、その実態は必ずしも想定通りには進んでおらず、期待や必要性がありながら、実現しない現状が存在することも明らかになった。最後に、本研究を踏まえた研究課題を提示する。まず、時代や社会の変化に伴って都市農村交流の形態が多様化している状況を踏まえた計画論の構築が挙げられる。さらに、縮退し、成熟化する日本社会

の中で農村における観光や交流の位置づけを明確にし、観光と交流の計画論を構築することが挙げられる。また、プラットフォームの構築や取組みの試行の担い手をいかに育成するかという担い手論が挙げられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 8件)

- 1) 清野隆、山田義文、青柳聡：東日本大震災後の漁村集落における復興プロセスに関する調査研究その1 漁村集落 A 浜における自助・自律的な空間形成、日本建築学会・学術講演梗概(農村計画)2012、日本建築学会、105-106、2012年
- 2) 清野隆、山田義文、青柳聡：東日本大震災後の漁村集落における復興プロセスに関する調査研究 その2 漁村集落 A 浜における震災前後の生活構造の変容に関する研究、日本建築学会・学術講演梗概(農村計画)2012、日本建築学会、107-108、2012年
- 3) 清野隆、山田耕生、小山環、三浦知子：東日本大震災後の漁村集落における都市住民による被災地支援の意義 石巻市小湊浜における民間団体の取組みを事例として、日本観光研究学会全国大会学術論文集、27巻、日本観光研究学会、289-292、2012年
- 4) 佐野浩祥、清野隆：南三陸町の防災対策庁舎の保存に関する一考察、第27回日本観光研究学会全国大会学術論文集、27巻、293-296、2012年
- 5) 清野隆：東日本大震災被災地における来訪者向け避難マップの作成に関する報告、学術講演梗概(農村計画)、日本建築学会、93-96、2013年
- 6) 清野隆：東日本大震災後の漁村集落における復興プロセスに関する研究：その3 小湊浜集落における都市住民による再建支援、日本建築学会・学術講演梗概(農村計画)2014、日本建築学会、71-72、2014年
- 7) 清野隆：山古志地域の通い耕作と今後の農村コミュニティの展望、住み継がれるカタチ フロンティアとしての農山漁村、日本建築学会、54-55、2014年
- 8) 清野隆：東日本大震災以降の都市農村交流のあり方、観光研究、26巻2号、日本観光研究学会、173-176、2015年

〔学会発表〕(計 2件)

- 1) 清野隆：中越大地震におけるコミュニティの創造的復旧、人間・環境学会 建築社会研究・公開研究会・「大災害からのコミュニティの継承と再編」、2013年1月25日 四谷ひろばコミュニティルーム(東京都)
- 2) Hiroyoshi SANÔ・Takashi SEINO A

study on possibility of the heritage originated with natural disaster: the case of a ruin of municipal building damaged by the Great East Japan Earthquake The Council for Australasian University Tourism and Hospitality Education CAUTHE 2013 CONFERENCE 2013年2月13日 Lincoln University(NZ)

〔図書〕(計 1件)

- 1) 東洋大学福祉社会開発研究センター編：山あいの小さなむらの未来 山古志を生きる人々、博進堂、2013年

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

清野隆(SEINO, Takashi)
江戸川大学社会学部・講師
研究者番号：70598200

(2) 研究分担者

佐野浩祥(SANO, Hiroyoshi)
金沢星稜大学経済学部・講師
研究者番号：50449310

山田耕生(YAMADA, Kosei)
帝京大学経済学部・准教授
研究者番号：70350296

三浦知子(MIURA, Tomoko)
長崎国際大学人間社会学部・講師
研究者番号：30552690